

1. 基本情報											
事務事業コード	01050108	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ				
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	16 交通防犯対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通災害共済事業は、相互扶助を基本とし運営される共済事業であり、交通事故によって死亡又は傷害を受けた加入者に対し、加入者からの掛金を原資として見舞金を給付する事業である。
 また、交通弱者である児童(小・中学生)と75歳以上の高齢者に対しては掛金を免除している。
 事業の運営に当たっては、掛金のほかに交通災害共済基金からの繰入金金を不足分に充当してきたが、加入者が減少傾向にあることや見舞金給付額の増加等を理由に、平成23年度において同基金も枯渇することとなった。
 このことから掛金収入のみによる運営は不可能であることから、掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の運営を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通災害共済事業事業費	千円	26,254	19,395	22,391	20,000	20,000
イ 掛金免除者(高齢者、小・中学生)	人	27,581	27,972	27,905	28,200	28,200
ウ 一般加入者	人	30,648	23,217	28,144	28,000	28,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通事故死傷者	人数	人	1,283	1,157	1,138	970	956
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

交通災害共済基金の枯渇した平成23年度より一般会計から繰出した。
 加入者を増やすための対策についての意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,000	12,316	12,402	7,149
事業費		千円	6,000	12,316	12,402	7,149	10,500
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の円滑な運営を図った。
 ◎交通災害共済事業収支状況
 一般会計繰出金 12,402,000円
 被保険者数(免除者除く) 28,144人
 掛金収入額 12,708,000円
 見舞金支払件数 223件
 見舞金支給額 14,760,000円
 管理事務費 7,631,109円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一般会計から繰り出したことにより、交通災害共済事業の見舞金の支給及び加入通知書の発送業務など事業の円滑な運営が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	01050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ				
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 総務管理費									
	目	16 交通防犯対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通道德の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	129,328	128,861	129,360
イ 交通安全母の会	会員数	人	11,389	11,429	11,018	11,000	11,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,283	1,157	1,138	970	956
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 この団体は、「交通安全は家庭から」をモットーに家庭内はもちろんのこと、地域住民(特に児童や高齢者)に対する交通安全活動を実施し、交通事故の無い安全で、快適な社会の実現をめざし努力されている。活動に対する助成が事業仕分けにより打ち切られ、活動が縮小されてきている。特になし。特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		522	470	470
		事業費	千円	0	522	470	470

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。
 交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死傷者数や発生件数の減少につながった。

事務事業コード	01050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識を高め交通事故に遭わなくすることにより、交通ルールやマナーを守ることになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費が必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局については、母の会の役員の殆んどが単年度で交代するため、職員による対応が適切であると思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2)平成26年度の改革改善の内容	高齢者の交通死亡事故が発生していることから、毎年9月ごろ実施している高齢者の方々への交通安全啓発運動の強化をお願いする。								
(3)平成27年度の方 向性・取組目標	霧島市交通安全母の会が交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等の円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									

1. 基本情報		事務事業コード 01040701		事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
政策名		01 快適で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課	グループ	防災グループ
施策名		04 防災対策の推進		電話番号	45-5111	内線番号	1151
基本事業名		07 災害復旧対策の推進					
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	霧島市宅地災害復旧重機借上料及び応急復旧に対する原材料支給支援に関する要綱	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
事務の区分		自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画			
事務種別		一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価
				評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料（ビニールシート、土のう袋等）について、市が負担するもの。
 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わることなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	事業利用実績	件	11	17	12	12	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
-------------------------	----------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所（宅地等）	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数⇒申請件数	件	11	17	12	12
イ							
ウ							

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
-----------------------	----------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	復旧される（敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安	復旧できた件数／申請件数	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
---------------------------------	---------------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	被災箇所が復旧される。	復旧率	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度より合併前の旧国分市で開始された。特になし被災者に対する経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。
 一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （計画）	27年度 （計画）
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		2,435	845	2,435	0
	事業費	千円		0	2,435	845	2,435

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組）	(2) 平成25年度の成果
-------------------	---------------

梅雨期を中心とした大雨により、国分地区4件、溝辺地区6件、牧園地区1件、隼人地区1件 計12件の利用があった。	被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努められた。
---------------------------------------------------------	---------------------------------------------------

事務事業 コード	01040701	事務 事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命、財産の保護のための応急対策を講じることができる。	
	■ 結びついている		
	□ 間接的に結びついている □ 結びついていない		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することは市の責務である。	
	■ 妥当である		
	□ 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	これまで被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応している。	
	□ 向上する余地はかなりある		
	■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	被災者の経済的負担が増え、あるいは復旧の遅れにつながり、そのため二次災害等により被害が拡大するおそれがある。	
	■ 影響がある □ 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	■ 類似の事業はない	災害の発生により行う事業であり他に類似事業はない。	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧には重機等しか対応できず、重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。	
	■ 削減できない		
	□ 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に要した経費について申請受付、審査を行い助成を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。これ以上の削減余地はない。	
	■ 削減できない		
	□ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	支給要件を満たしている被災地域であれば、すべて対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公	
	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	災害発生に伴い2次災害を防止するため市の支給規則に基づき支出しており、災害がなければ支出はないが、災害の発生が多い年又は大規模災害が発生した年は支出が多くなり、事業の改革改善的なものは余りないため、例年通りの事業執行に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度も例年通りの方向性で行う予定である。取組の目標としては事業の広報周知に努めたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 霧島市交通安全専門指導員条例				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。
 (業務内容)
 ・交通安全教室開催申込受付事務
 ・交通安全教室の実施
 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	225	222	220	230	230
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	129,328	128,861	129,360
イ 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	40,291	41,011	41,700	41,500	41,500
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	23,180	22,429	21,972	25,000	25,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		6,754	6,688	7,021
事業費		千円	0	6,754	6,688	7,021	7,020

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。	交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ったことにより、交通事故発生件数の減少につながった。
幼稚園・保育園 47回 受講者 4,182人 小・中・高等学校等 54回 12,044人 一般 4回 494人 高齢者 45回 1,108人 体験型教室 70回 4,144人 合計 220回 21,972人	

1. 基本情報											
事務事業コード	01040201	事務事業名	火山活動対策事業				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	防災グループ				
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	災害危険箇所の整備				内線番号	1151				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等				
	項	01 消防費									
	目	05 災害対策費									
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。
 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布
 ②火山ガス等の環境調査
 ③市道等の降灰除去作業
 ④噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置
 このほか、火山の降灰観測業務や立入規制看板の設置等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ヘルメットの配布数	個	34	29	24	30	30
イ 市道の降灰除去(市道延長)	km	14	0	0	14	14
ウ 避難壕の設置数	基	0	2	1	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島山周辺小学校の新1年生	新1年生の人数	人	34	29	24	30	30
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	14	0	0	14	14
ウ 避難壕	収容人数(1m2:2人)	人	0	45	29	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0	0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m3	38	0	0	38	38
ウ 噴火時に緊急避難できる施設を整備する	爆発的噴火の回数	回	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	100	101	97	***	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
			国庫支出金	千円			0	0
県支出金	千円			0	2,885	0	0	
地方債	千円			0	0	0	0	
その他	千円			0	0	0	0	
一般財源	千円				37,131	7,398	50,957	51,043
事業費	千円			0	37,131	10,283	50,957	51,043

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①霧島山周辺の小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布(24人) ②火山ガス等の環境調査 ③避難壕の設置(1ヶ所)	霧島山周辺の小学校の新1年生にヘルメットを配布することにより通学時の子供たちの安全を図ることができた。 火山ガス等の環境調査を行うことで霧島山の活動状況を調査し、周辺住民への情報提供が図られた。 大波の池登山口に避難壕を設置したことにより登山者や観光客の安全性が図られた。

事務事業コード	01040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島山周辺小学校の新1年生が登下校時の噴石から身を守ることができること、降灰被害のあった市道の降灰除去をすること、避難壕を設置することで噴火時の観光客等の安全を確保することができるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止する施設の整備であり、市民にとって重要な対策であるので市が実施する。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味での成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民や観光客等の安全確保や復旧が十分に行えなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安心安全課のほか関係課が本事業で対策をとっており、他に実施できる事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧ができるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておかなければならないので削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務については、一部を委託しており、また大規模な災害になれば全市的な取組みが必要となるので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して行っている事業であり、被災した場合等は同様の対策を行うので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度は霧島山の状態が落ち着いている状況にあり、大きな噴火等が無かったため、事業費の執行も少なかったが、本事業は発生対応としての事業費であるので、火山の噴火等が起きても早急な対応ができるように万全の体制を整えて参りたい。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	例年通り霧島山の噴火等の発生に対応するため対策を講ずる。 霧島山の状況は火山レベル2で火口周辺1キロメートルは未だに入山規制となっている。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01050105	事務事業名	交通安全施設整備事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。
 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通安全施設設置箇所数	箇所	135	124	120	150	150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市域	設置要望箇所数	箇所	154	198	158	170	170
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 道路交通の安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	88	63	76	88	88
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		31,186	31,454	32,003	32,003
		事業費	千円	0	31,186	31,454	32,003	32,003

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。
 道路路反射鏡 69基
 防護柵 28箇所 972m
 区画線 23箇所 14,901m

交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。
 また、県に積極的に要望した結果、新規に信号機3基、横断歩道6箇所を設置することができ、消えかけた横断歩道については、178箇所が補修された。

事務事業コード	01050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域にカーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することが、交通事故の起こりにくい環境となる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全施設整備については、当該年度予算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	新規の交通安全施設の整備については従来どおりで行うが、既存の施設についての修繕等については、できるだけ期間短縮の措置を行う。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	務局中交通安全市民運動推進協議会則 委員中補助金等の種類及び補助率に關する要綱				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。
 (協議会活動内容)
 ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
 ・新入学児童へのランドセルカバー配布事業

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通安全街頭キャンペーン	回	12	20	23	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	129,328	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,283	1,157	1,138	970	956
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。県内の他市町村と比較して、交通事故件数、死傷者数とも多いが、5年前の数値と比較すると減少している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		223	200	187
		事業費	千円	0	223	200	187

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各季の交通安全運動週間に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署で行われる出発式に参加し合同立哨を実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚を図った。

交通安全街頭キャンペーンが定期的の実施され、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。

事務事業コード	01050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2)平成26年度の改革改善の内容	県実施要綱を基本に各種交通安全運動に取り組み、市民の交通安全に対する意識の高揚に努める。								
(3)平成27年度の方 向性・取組目標	市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動を円滑に実施できるように支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>							
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評									

1. 基本情報									
事務事業コード	01050103	事務事業名	安全灯設置事業			担当部	総務部		
					担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費							
	目	16 交通防犯対策費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。
 (事務概要)
 ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査
 ・ 設計・施工・入札業務(建設部建築住宅課が行う)
 ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 安全灯の設置数	基	43	0	32	30	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市域	安全灯の設置要望箇所数	基	58	0	32	45	40
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	43	0	32	30	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	74	0	74	67	75
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	1,000
		一般財源	千円		1,940	5,121	2,321
		事業費	千円	0	1,940	5,121	3,321
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

当初予定していた安全灯の設置に加え、国分中学校通学区域見直しに係る通学路の安全対策として、明かりのない場所に安全灯を整備した。
 国分地区 12基
 溝辺地区 4基
 横川地区 13基
 牧園地区 2基
 福山地区 1基
 合計 32基

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

通学路の安全確保の観点から、安全灯が必要な箇所について早急に対応することで、犯罪抑止や犯罪件数の減少につなげることができた。

事務事業コード	01050103	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に安全灯を設置し、夜間に安心して通行できるようにすることにより、犯罪の起きにくい環境となる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全灯は、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することに、成果の向上余地はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	防犯組合連合会運営事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価の設計に基づき、各地区を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成26年度の改革改善の内容	各地区の優先順位を決定し、予算の範囲内で整備する。							
(3)平成27年度の方 向性・取組目標	生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評								

1. 基本情報									
事務事業コード	01040303	事務事業名	自主防災組織育成事業			担当部	総務部		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課			
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ			
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H6 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）			
	款	09 消防費							
	項	01 消防費							
	目	04 水防防災費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画	災害対策基本法			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならぬ。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。

- ※自主防災組織の活動
- （平常時）
 - ・防災知識の普及（出前講座の要請等）
 - ・市民参加型の防災訓練の実施
 - ・自主防災訓練の支援
 - ・火気使用設備器具等の点検 ・防災資機材の備蓄
 - （災害時）
 - ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数	回	6	6	6	6	6
イ 防災出前講座実施回数	回	23	19	12	19	19
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 市民	人口	人	127,365	129,328	127,283	129,558	129,788
イ 自治会	世帯数	世帯	54,512	55,745	55,322	56,330	56,676
ウ							

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯	世帯	53,966	55,187	54,764	56,109	56,453
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率	%	99	99	99	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 （法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）	4. 事業費の推移	単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）	
自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機にある程度は組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がある。新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。自治会等から防災出前講座等や自主防災訓練の支援要請が増加している。特になし	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,600	0	0	
		一般財源	千円	158	156	167	166	
		事業費	千円	0	158	1,756	167	166

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座（国分1、単人4、牧園1、延べ516人） ・自主防災組織による防災訓練の支援（8回） ・防火防災訓練災害補償等共済加入 	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、そのことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取り組みを充実させるほか、新たな組織の結成も推進していく必要がある。

事務事業コード	01040303	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に自主防災組織を結成し、防災を地域で取組むことは、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織としての自主防災組織の結成や育成を行い地域の防災力を高め、災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既存の自主防災組織の活性化と別荘地などの未整備地区での組織を設立するため、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対応するための防災力が低下することが考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 自主防災組織の育成については、他に類似事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給であるため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要性などがあるため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は均等に保てるようになっている。なお、自主防災活動は基本的には地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担等は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	少しでも多くの自主防災組織に知識を習得する機会が得られるよう周知を図っていききたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	危険個所として県が指定している地域を中心に自主防災組織の活性化を図っていききたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01040301	事務事業名	国民保護関係事務			担当部	総務部			
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	防災グループ			
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				内線番号	1151			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	09	消防費			根拠法令・条例等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 霧島市国民保護協議会条例			
	項	01	消防費							
	目	04	水防防災費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられている事務）				関連計画	霧島市国民保護計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性無	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第39条第1項の規程に基づき、市は市町村国民保護協議会を設置し、同条第2項の事務をつかさどるとされている。
 <市町村協議会が行う事務>
 1. 市長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。
 2. 前述の重要な事項に関し、市長に意見を述べること。
 なお、市協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市条例に定めるものとしている。
 <霧島市国民保護計画・市の責務>
 市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年第112号。以下「法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び県の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 国民保護協議会開催数	回	0	0	0	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 市民の生命、身体及び財産							
イ							
ウ							

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 保護する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 （法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

尖閣諸島の問題やテロなど国際的情勢の変化に伴う非常時の住民の避難体制や住民への情報伝達（アラート）など、緊急時の訓練等の必要性が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	2	114	114
	事業費	千円		0	0	2	114

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>

鹿兒島空港で実施された県主催の訓練に参加した。	航空機によるテロ等を想定した訓練に参加することにより、非常時に避難状況等の確認を行うことができた。
-------------------------	---------------------------------------------------

事務事業 コード	01040301	事務 事業名	国民保護関係事務	担当部 担当課	総務部 安心安全課
-------------	----------	-----------	----------	------------	--------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	【参考:昨年度の内容】	
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業については法律により設置しなければならない事業であり、事業費についても委員の報酬及び費用弁償のみの最低限の費用である。なお、国民保護協議会の開催については計画が対象とする事象となっていないため開催していない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	【参考:昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業を的確に行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度同様、Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業が的確に行えるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	01040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業				担当部	総務部			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					担当課	安心安全課				
施策名	04 防災対策の推進					グループ	防災グループ				
基本事業名	02 災害危険箇所の整備					電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱			
	項	01 消防費									
	目	04 水防防災費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	空き家対策基本方針				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に関する経費の一部を補助するものである。これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面談もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 危険廃屋と判定された棟数	棟	6	13	6	13	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	2	9	5	9	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	2	9	5	9	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	100	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡により所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等の特定しがたい建物や経済的な理由により解体、撤去が進んでいない。
 また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。事業が始まったばかりで環境の変化は今のところ特に見られないが、今後、危険廃屋ばかりでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,308	1,275	2,100	0
	事業費	千円		0	2,308	1,275	2,100	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

建築住宅課と連携を取りながら、危険廃屋の撤去に係る補助制度の説明や危険廃屋の周囲へ及ぼす危険性について説明等を行い。市内で16届出がなされた。	届出(相談)件数16件、うち制度該当件数6件、うち申請(撤去済)件数5件が制度により危険廃屋の撤去を行った。
-------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

1. 基本情報										
事務事業コード	01040105	事務事業名	防災行政無線整備事業			担当部	総務部			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課					
施策名	04 防災対策の推進			グループ	防災グループ					
基本事業名	01 防災関連施設の整備			電話番号	45-5111					
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H26)					
	款	09 消防費								
	項	01 消防費								
	目	04 水防防災費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画	霧島市防災行政無線デジタル化基本構想					
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備及び防災行政無線と自治会や自治公民館が保有している地域コミュニティー無線を接続することで防災情報を家庭へ直接流すための整備を行い災害へ対応できる能力を維持する。
 平成19年度・・・霧島市防災行政無線デジタル化基本構想策定
 平成22年度・・・国分地区(親局1、中継局1、屋外拡声子局34)、消防局(遠隔制御装置1、情報連動装置1)
 平成23年度・・・国分地区(屋外拡声子局5)、隼人地区(遠隔制御装置1、再送信子局1、屋外拡声子局31)、福山地区(屋外拡声子局7)
 平成24年度・・・牧園地区(遠隔制御装置1、再送信子局2、屋外拡声子局27)霧島地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局23)
 平成25年度・・・溝辺地区(遠隔制御装置1、再送信子局1、屋外拡声子局29)
 平成26年度・・・横川地区(遠隔制御装置1、再送信子局2、屋外拡声子局31)、福山地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局10)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 親局、遠隔制御装置、情報連動装置	局	1	2	1	2	2
イ 中継局、屋外拡声子局、再送信子局	局	44	52	30	43	43
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防災行政無線							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 整備							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・地域によっては防災行政無線が聞こりにくいという声がある。(市民・議会)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	122,000	156,600	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	23,345	112,234	147,635
事業費		千円	0	0	145,345	268,834	147,635

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・防災行政無線整備工事 (屋外拡声子局) 溝辺地区 29か所 (再送信子局) 溝辺地区 1か所 (遠隔盛業装置) 溝辺地区 1箇所 ・毎月試験放送実施(モーターサイレンを除く)	溝辺地区の防災行政無線の整備を行ったことにより、溝辺地区での防災情報を伝える環境が整った。 防災行政無線デジタル化の整備された地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となり、また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備により、国民保護法に基づく警報や防災情報である緊急地震速報、津波警報などを瞬時に、自動的に伝達することも可能となった。 一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。

事務事業コード	01040105	事務事業名	防災行政無線整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	合併特例債等の有利な制度を導入した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	施行管理等は業者へ委託しておりこれ以上の人件費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成19年度から5箇年の整備であり、本年度(平成26年度)が最終年度となり、横川・福山の一部を整備する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	防災行政無線の屋外拡声子局の整備については、平成26年度で事業終了予定。コミュニティ無線との接続については平成27年度以降も残るため、多くの公民館(自治公民館)の接続が行えるよう説明等を行っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01040104	事務事業名	防災行政無線運営事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					グループ	防災グループ			
施策名	04 防災対策の推進					電話番号	45-5111			
基本事業名	01 防災関連施設の整備					内線番号	1151			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費								
	項	01 消防費								
	目	04 水防防災費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	災害対策基本法				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 合併前に溝辺、横川、福山の各地区で整備された防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。
 統合デジタル化された防災行政無線以外の防災行政無線については、以下の状況となっている。
 ①各戸に戸別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山)
 ②コミュニティ無線を利用し戸別受信機を設置している地域(牧園)
 *コミュニティ無線は別の事務事業
 ③消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保守点検回数	回	5	3	3	3	3
イ 修繕を行った戸別受信機の数	機	47	37	11	37	37
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内に設置されている防災行政無線施設	防災行政無線施設数	箇所	9,488	9,538	9,597	9,608	9,608
イ 市内の全世帯	市内の世帯数	世帯	54,512	54,698	55,322	56,330	56,330
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 常時有効に使用できる状態を保つ	災害情報を受信できる世帯数(無線、有線受信機)	世帯	54,446	54,698	55,322	56,330	56,330
イ 全ての世帯が災害情報を受信できるようになる	防災行政無線整備率=A/全世帯数	%	99	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う。	防災関連施設整備の計画に基づく整備率	%	59	62	64	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 災害対策基本法の定めに基づいて、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の防災無線等への関心も高まっている。霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から今後の整備計画の問い合わせがある。特になし

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,124	9,402	8,430	8,759
事業費	千円	0	10,124	9,402	8,430	8,759

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

専門業者へ委託し、防災行政無線の整備と保守点検を実施した。	・防災行政無線によって伝達される災害情報は、一般住民の世帯だけでなく災害時要援護者等の施設にも伝える必要がある。 ・防災行政無線をより有効に活用するために、地域のコミュニティ無線と接続して多くの世帯に災害情報が伝達できるように整備を進めていく。
-------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業コード	01040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	災害情報を良好に受信できるようにするために、防災行政無線施設を常時有効に使用できる状態に保つことで、防災に必要な施設や資機材が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	災害から市民の生命、財産を守ることは市の責務であり、防災行政無線を活用し災害情報を市民に伝えることは、必要不可欠な目的といえる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局等で不具合がなく常に使用可能な状態であるように保守点検を行っており、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	災害時における市民への情報伝達が大きく後退し、避難等を始めとする市民の安全確保のための対応が遅れるなどの支障がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 別事業で地域のコミュニティ無線と接続して屋内での受信ができるように進めており、これにより情報伝達の迅速化が図られる。ただし、それぞれの無線の設置目的や種類が違うため統合はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費については、老朽化した防災行政無線の保守点検や維持管理、修理、電波利用料等に要する経費であり、設備を維持する上で必要な経費である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	防災行政無線運営事業の主要部分である保守・点検に関しては、専門の業者への委託を行っており、職員が無線の維持補修に携わる時間は少なく削減の余地はない。また、防災情報等の住民への伝達は職員によって行われるべきである。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	防災行政無線のデジタル化を行っており、平成26年度が最終年度となっており、市内全地区への防災行政無線の設置及び防災行政無線のデジタル化が図られることとなる。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成26年度までに設置したデジタル防災行政無線の適正な維持管理を行うことで、災害時及び緊急時の市民への情報の提供ができる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	01040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業				担当部	総務部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	防災グループ				
基本事業名	01	防災関連施設の整備				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6			
	項	01 消防費									
	目	04 水防防災費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市地域防災計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現在、災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。
 <平成25年6月1日現在の備蓄品>
 ・水防用資材・・・9種(麻袋・土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄)、鉄線、丸太、木杭・鉄杭、竹、土のう、かます)
 ・水防用器材・・・13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉋、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具)
 ・毛布・・・269枚
 ・食糧・・・8種14,568食(五目おこわ、山菜おこわ、きのおこわ、ドライカレー、白飯、大豆ひじき、豆乳、梅カツオ)
 <参考>
 食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節「食糧の供給」)にて、「災害時には、住居の浸水や消火及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者として「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行う(災害救助法適用時における知事から委任された場合を含む。)」となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	備蓄食糧数	食	***	16,316	13,974	13,974	13,974
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	食料品	種類	種	***	8	6	9	9
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	備蓄	食糧数	食	***	16,316	13,974	14,510	14,510
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	必要な施設や資材が整う	市民一人あたりの食糧備蓄率	%	***	418	358	100	100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・災害時の復旧資材や避難者への生活物資の提供
 ・市でいくら食糧を備蓄しても大災害時は間に合わない、住民にどのくらいの食糧や水が必要であるので自分で確保しなさいということを周知徹底すべきである。(議会)

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	千円		0	0	0	0
	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
一般財源		千円		0	459	492	2,901
事業費		千円	0	0	459	492	2,901

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H25年度購入備蓄食糧品 ・アルファ米(わかめ、特定原材料不使用) 500食 ・アルファ米(きのこ、特定原材料不使用) 600食 ・アルファ米(ひじき、特定原材料不使用) 600食 H25年度資材 購入なし H25年度器材 購入なし	大きな災害等が発生しなかったため、備蓄品の大きな使用はなかったが、防災訓練(自主防災組織等)時に備蓄食料品を一部参加者へ配布した。また、期限切れの備蓄食料品については廃棄した。

事務事業コード	01040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食料品を備蓄することで災害時に必要な食料品が確保されるため、基本事業に結びついている
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市防災計画には非常時の食料の確保は市が行うこととなっているため妥当である
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	人口の1%の3食分の食料確保を目標としており、現在は目標達成しているため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合非常時の食料確保が困難となるため、影響はある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市では類似事業はない。災害時応援協定等に食料品についても規定しているが、確実に届くとは言えないし、他自治体が災害時には本市の備蓄食料も提供することとなる。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	原則、災害時の食糧等については、個人が備蓄することとなっているが、市地域防災計画の中で、食料品等の確保について市も行うこととしていること、また、計画的な執行を行っていることから削減することは難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	大きな災害等が発生しない場合の職員の対応は、日頃の備蓄品の管理だけであり、多きな負担とはなっていない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2) 平成26年度の改革改善の内容	人口の1%の3食分の備蓄食糧の確保及び災害時の応急資器材の確保を怠らないようにする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	南海トラフ時: 県想定 【避難者数】3,800人×3食分=11,400食								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	01040502	事務事業名	防災訓練事業			担当部	総務部				
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課						
施策名	04 防災対策の推進			グループ	防災グループ						
基本事業名	05 防災知識の普及啓発			電話番号	45-5111						
				内線番号	1151						
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	09 消防費									
	項	01 消防費									
	目	04 水防防災費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等	災害対策基本法第48条						
事務種別	一般事務			関連計画	霧島市地域防災計画						
				裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

万一の災害発生に備え市民や警察、消防、自衛隊等防災関係機関の連携を確認しながら、避難や救助等の訓練を行い防災思想の普及啓発を図る。

- 霧島市総合防災訓練(隔年)・・・H18,H20, H22(県総合防災訓練中止), H23(県総合防災訓練), H25実施
全市的に行う訓練(H23年度は県総合防災訓練と併せて実施)
- 土砂災害全国統一防災訓練(隔年)・・・H19,H21, H24実施
土砂災害警戒区域内等の自治会等を対象に統一日に全国的に行う訓練
- 鹿児島県総合防災訓練(輪番)・・・H22(中止)、H23実施
鹿児島県が毎年各地区で実施している訓練

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防災対策に対する市民の認識度(市民意識調査)	%	80.6	79.0	79.6	81.1	81.1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	129,328	127,283	129,558	129,788
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災訓練に参加し体験する	防災訓練参加団体数	団体	76	-	42	-	-
イ 防災訓練を行う	防災訓練を行った地区(自治会等)	地区	3	6	9	9	9
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、災害対応力を高める	市民意識調査	%	***	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

訓練参加者等から、さらに多くの市民の参加を求める声もある。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	1,081	0	1,221
	事業費	千円	0	0	1,081	0	1,221

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 5/22国分地区で、市総合防災訓練を実施した。
- 6/2土砂災害全国統一災害訓練を実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- 桜島等の噴火に伴う地震、津波、降灰等の火山災害に加えて、大雨による土砂災害が発生したことを想定し、防災関係機関、自主防災組織及び地域住民が一体的となった実践的な市総合防災訓練を実施した。(42機関・団体、1,400人が参加)
- 情報伝達訓練を実施した。

事務事業コード	01040502	事務事業名	防災訓練事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	多くの市民が防災訓練に参加することにより、防災に対する正しい理解を深め、災害への対応力を高めることが出来るため、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の防災訓練は法律や市防災計画で行うこととなっていることや訓練を行うことで市民の生命を守ることになるため
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各公民館や自治公民館単位で自主的訓練を行うことで、今より成果が向上する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	訓練を行うことで、非常時にスムーズに行動することができるため訓練は必要なことであり、訓練をしなければ被害を増大させる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市が行う訓練はこれだけであり、各公民館や自治会が行う訓練とは内容が異なるため、類似事業はない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の総合防災訓練(H23年度は県の防災訓練と合同)に係る経費が主であり、必要な経費だけの支出を行っているため、削減余地はないと考える。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎年同じ想定、同じ場所で訓練を行うのであれば、削減余地もあるが、それでは、一定の対応しか出来ないようになりかねない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の訓練は現在隔年でそれぞれの地域性を持った訓練を行っている。また、各公民館や自治会の訓練は独自で行う訓練のため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度の市総合防災訓練は隔年実施のため無いが、自主防災組織による地域の防災訓練等が少しでも多く行われるよう指導をしていきたい。また、平成27年度の市総合防災訓練の実施に向けた計画を立てていきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市総合防災訓練(溝辺地区)で地域災害の特性を生かした訓練を行えるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 道路交通法第104条の4				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。

- 対象者
 - 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は 横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)
- 特典内容
 - 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。
- 費用負担
 - 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	119	159	131	140	140
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
----------------------	-------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 65歳以上の高齢ドライバー	65歳以上の運転免許保有者	人	14,975	15,690	16,729	14,700	14,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
--------------------	-------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	168	246	206	270	270
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	17	18	19	17	17
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
------------------------------	------------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。特にかわっていない。

運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		900	1,050	1,050	1,050
		事業費	千円	0	900	1,050	1,050	1,050

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。

横川署管内 14人
霧島署管内 117人

合計 131人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

共通乗車カードの配布により、高齢者運転による交通死亡事故件数は年々減少してきており、また、市内の公共交通の利用促進も図られた。

事務事業コード	01050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の高齢ドライバーに自主返納の必要性を認識させ、65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させることにより、交通事故が起りにくい環境となる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化社会の到来により、今後も高齢ドライバーが増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 この事務事業以外に手段はない。今後も警察署・バス事業者と連携していく。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	免許の取消事務は警察署が行い、「かごしま共通乗車カード」の交付事務は、国分庁舎市民課、横川総合支所市民福祉課に依頼している。当該の事務は、制度の広報や警察、バス事業者との連携など総合的なものだけであり、今以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感じられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	今後も市報、ホームページなどの広報活動に加え、交通安全教室での周知を行うことで、本制度の利用促進を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	01050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業			担当部	総務部		
						担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費							
	目	16 交通防犯対策費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市における平成22年中の交通事故死者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。

- 対象者等
 ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本)
 ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	83,780	5,440	3,908	4,000	4,000
イ 中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	0	3,929	1,273	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	40,291	41,011	41,700	41,500	41,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,283	1,157	1,138	970	956
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。市民の夜光反射材に対する認識度が高まり、着用者も増加したことにより、平成24年中における交通事故の発生状況は、発生件数、死者数、負傷者数ともに、前年度と比較し減少した。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		15,826	267	369	259
		事業費	千円	0	15,826	267	369	259

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

民生委員の協力を得て、平成25年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めた。また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を配布した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成24年に引き続き、交通事故の発生状況は、発生件数、負傷者数ともに、前年数値と比較し減少した。死者数については、前年と同数の4人であった。

1. 基本情報											
事務事業コード	01050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ				
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 総務管理費									
	目	16 交通防犯対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。
 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。
 ・霧島市防犯組合連合会の組織概要
 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課)
 ・主な事務
 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査
 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防犯灯の設置数	基	184	171	126	120	120
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市域	防犯灯の設置要望箇所数	箇所	197	187	140	150	150
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して通行できるようになる	新たに防犯灯が設置された箇所数	箇所	184	171	126	120	120
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる。	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	93	91	90	92	92
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市街化が進む中、集落内の暗がりをなくして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		4,923	3,742	3,700	3,700
		事業費	千円		0	4,923	3,742	3,700
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

防犯灯126基を設置し、犯罪の未然防止を図った。	防犯灯を整備したことにより、暗がりでの犯罪の減少につながった。
--------------------------	---------------------------------

1. 基本情報										
事務事業コード	01050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	<small>根拠法令・条例等</small> 務局中安心安全まちづくり条例 <small>職局中防犯パトロール支援事業実施要綱</small>				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。
 ・支援対象・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。
 ・支援内容・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。
 ・支援を受けるために提出する書類
 (1) 防犯パトロール隊概要書
 (2) 防犯パトロール隊従事者名簿
 (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	2	1	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	129,328	128,861	129,360
イ 防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	123	122	120	118	116
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会 / 自治会数	%	86	86	86	86	86
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		50	100	100
事業費		千円	0	50	100	100	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊が2団体結成された。
 国分地区小畑防犯パトロール隊
 隼人地区小浜小学校子ども見守り隊

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

パトロール隊の活動により、ここ数年の犯罪認知件数の減少につながっている。

事務事業コード	01050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	防犯パトロール隊が未結成の地域に防犯パトロール隊が結成され防犯パトロール活動が行われることにより、犯罪の起こりにくい環境となる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくることは市の責務である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
B 有効性	⑤ 類似的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているので、受益者負担は公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	未結成の自治会へ対して、文書、チラシ等の発送、市ホームページへの掲載等により加入促進を図る必要がある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き新規パトロール隊の加入促進を図るとともに、すでに結成されているパトロール隊の活動の活性化を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報		事務事業コード 01050204		事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
政策名		01 快適で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課	グループ	交通防犯グループ
施策名		05 交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111	内線番号	1161
基本事業名		02 防犯活動の推進					
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例	
	項	01 総務管理費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	目	16 交通防犯対策費					
事務の区分		自治事務(法令で義務付けられていない事務)		関連計画			
事務種別		補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価
				評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。

霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 負担金を交付した団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	440	481	527	500	500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	93	92	93	92	93
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	872	931	849	893	853
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。5年前と比較すると、市民の防犯意識が高まり、刑法犯認知件数が減少傾向にあったが、23年度は前年度より増加した。		事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		7,449	7,456	7,488	7,488
			事業費	千円		0	7,449	7,456	7,488

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。北始良地区防犯組合連合会では、「安全で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各関係機関と連携を深めながら各種事業を推進した。

各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、刑法犯罪認知件数を大幅に減少することができた。

事務事業コード	01050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民の防犯意識を高めることにより、さまざまな防犯活動に取り組むことになる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防犯協会には様々な取組みをこれまでお実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援分担金の算出方法として、人口×50円としているため、削減余地がない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	広く市民に防犯意識高揚、防犯・交通知識の普及を行うことを目的に実施している「あんしん・あんぜん検定」について、今年度より横川地区試験会場を開設し、受験者の増加を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進等の活動を実施し、犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会へ支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。
 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。
 主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン	回	4	5	4	4	4
ウ 街頭立哨	日	20	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	129,328	128,861	129,360
イ 交通安全協会会員	人数	人	29,773	31,576	32,081	32,100	32,200
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,283	1,157	1,138	970	956
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	1,008	976	944	816	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島地区交通安全協会:昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。
 横川地区交通安全協会:昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,399	1,259	1,259	1,259
		事業費	千円	0	1,399	1,259	1,259	1,259

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

交通事故犠牲者の多くを占める高齢者等の交通安全に対する意識向上の成果として、平成24年度に引き続き、死者数については合併後の最少人数の4人であった。今後もさらなる効果的な取り組み等が重要である。

